

独立行政法人国立美術館

第21期事業年度（令和3年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

## 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9

**貸借対照表**  
**第 21 期 事業年度**  
 令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

**資産の部**

I 流動資産

現金及び預金		5,622,516,750
棚卸資産		17,221,459
前払費用		14,328,408
未収入金		1,109,560,445
立替金		4,721,722
賞与引当金見返※		85,508,687

流動資産合計

6,853,857,471

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		78,045,147,387
減価償却累計額	△ 38,640,133,701	39,405,013,686
構築物		2,054,331,659
減価償却累計額	△ 1,480,539,879	573,791,780
機械装置		434,450,733
減価償却累計額	△ 330,747,496	103,703,237
車両運搬具		13,066,200
減価償却累計額	△ 13,066,194	6
工具器具備品		2,891,331,329
減価償却累計額	△ 2,252,742,225	638,589,104
土地		65,684,310,000
美術品・收藏品		97,132,470,431
建設仮勘定		33,858,428

有形固定資産合計

203,571,736,672

2. 無形固定資産

ソフトウェア		34,789,586
電話加入権		2,612,400

無形固定資産合計

37,401,986

3. 投資その他の資産

長期前払費用		9,186,680
退職給付引当金見返※		666,715,363

投資その他の資産合計

675,902,043

固定資産合計

204,285,040,701

資産合計

211,138,898,172

## 負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務※			1,894,188,428	
預り寄附金※			2,960,954,774	
未払金			1,635,632,579	
前受金			50,828,838	
預り金			69,206,870	
引当金				
賞与引当金				
		85,508,687	85,508,687	
	流動負債合計			6,696,320,176
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金※	473,964,805			
資産見返寄附金※	8,812,270			
資産見返物品受贈額※	50			
資産見返補助金等※	1,637,999			
建設仮勘定見返運営費交付金※	23,716,428			
建設仮勘定見返施設費※	10,142,000		518,273,552	
引当金				
退職給付引当金		666,715,363	666,715,363	
	固定負債合計			1,184,988,915
	負債合計			7,881,309,091
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			81,019,148,662	
	資本金合計			81,019,148,662
II 資本剰余金				
資本剰余金			164,724,796,661	
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額※		△ 40,564,195,719		
減損損失相当累計額※		△ 2,419,200		
除売却差額相当累計額※		△ 2,454,857,944		
	資本剰余金合計			121,703,323,798
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金※			413,616,711	
当期未処分利益			121,499,910	
(うち当期総利益)			121,499,910)	
	利益剰余金合計			535,116,621
	純資産合計			203,257,589,081
	負債・純資産合計			211,138,898,172

## 注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は37,958,123,134円である。

**行政コスト計算書**  
**第 21 期 事業年度**  
 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	3,719,771,183	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	492,963,798	
	ナショナルセンター事業費	579,945,582	
	一般管理費	1,491,229,768	
	臨時損失	245,425	
	損益計算書上の費用合計	6,284,155,756	6,284,155,756
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	2,100,804,461	
	除売却差額相当額	1,530,000	
	その他行政コスト合計	2,102,334,461	2,102,334,461
III	行政コスト		8,386,490,217

**注 記 事 項**

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,386,490,217
自己収入等	△ 1,488,321,993
機会費用	707,247,134
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,605,415,358

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法  
 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算している。

**損益計算書**  
**第21期事業年度**  
 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	420,368,196		
	有期雇用職員給与	361,725,961		
	福利費	4,874,444		
	賞与引当金繰入	39,466,256		
	退職給付費用	<u>36,743,800</u>	863,178,657	
経費				
	展示設営費	103,124,295		
	展示品運送費	102,404,510		
	光熱水料	346,613,719		
	備品消耗品費	110,647,503		
	業務委託費	1,437,370,259		
	設備維持費	324,360,826		
	減価償却費	61,460,920		
	その他	<u>370,610,494</u>	<u>2,856,592,526</u>	3,719,771,183
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費				
	常勤職員給与	109,333,426		
	有期雇用職員給与	7,581,163		
	賞与引当金繰入	10,078,023		
	退職給付費用	<u>10,281,458</u>	137,274,070	
経費				
	収蔵品修復費	32,056,865		
	光熱水料	53,926,376		
	業務委託費	147,425,777		
	設備維持費	65,145,521		
	不動産賃借料	27,673,145		
	減価償却費	12,192,085		
	その他	<u>17,269,959</u>	<u>355,689,728</u>	492,963,798
ナショナルセンター事業費				
人件費				
	常勤職員給与	149,387,827		
	有期雇用職員給与	113,919,724		
	賞与引当金繰入	12,530,552		
	退職給付費用	<u>9,396,607</u>	285,234,710	
経費				
	光熱水料	62,288,685		
	備品消耗品費	21,120,468		
	業務委託費	120,000,321		
	設備維持費	38,128,929		
	減価償却費	28,102,333		
	その他	<u>25,070,136</u>	<u>294,710,872</u>	579,945,582
一般管理費				
人件費				
	役員給与	31,260,151		
	常勤職員給与	202,055,016		
	有期雇用職員給与	125,755,070		
	福利費	195,852,100		
	有期雇用職員退職手当	272,601		
	賞与引当金繰入	23,433,856		
	退職給付費用	<u>10,258,151</u>	588,886,945	
経費				
	光熱水料	42,839,675		
	業務委託費	283,947,904		
	修繕費	265,921,194		
	設備維持費	49,597,490		
	不動産賃借料	106,312,447		
	減価償却費	9,548,640		
	その他	<u>144,175,473</u>	<u>902,342,823</u>	<u>1,491,229,768</u>
経常費用合計				<u>6,283,910,331</u>

経常収益			
運営費交付金収益※		4,387,944,098	
資産見返運営費交付金戻入※		109,504,410	
資産見返寄附金戻入※		1,895,176	
資産見返物品受贈額戻入※		14	
資産見返補助金等戻入※		149,803	
入場料収入		376,515,378	
公募展事業収入		268,214,996	
不動産賃貸収入		55,967,799	
その他事業収入		111,235,337	
受託収入			
国からの受託収入※	206,576,259	206,576,259	
補助金等収益※		55,128,998	
寄附金収益※		465,877,390	
施設費収益※		207,197,368	
賞与引当金見返に係る収益※		85,508,687	
退職給付引当金見返に係る収益※		39,199,136	
財務収益			
受取利息	92	92	
雑益		5,086,086	
経常収益合計			<u>6,376,001,027</u>
経常利益			92,090,696
臨時損失			
固定資産除却損			<u>245,425</u>
当期純利益			91,845,271
前中期目標期間繰越積立金取崩額※			29,654,639
当期総利益			<u><u>121,499,910</u></u>

## 注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- 固定資産除却損は、国立西洋美術館の建物、国立西洋美術館の建物附属設備、国立西洋美術館の構築物、国立映画アーカイブ、国立西洋美術館及び国立国際美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、今期費用化した前期の前払費用及び棚卸資産相当額である。

**純資産変動計算書**  
**第 21 期 事 業 年 度**  
 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額							
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	160,966,040,190	△39,186,410,349	△2,419,200	△1,731,838,852	120,045,371,789	374,630,465	442,118,346	371,665,502	—	1,188,414,313	202,252,934,764
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			3,760,286,470				3,760,286,470						3,760,286,470
固定資産の除売却			△1,529,999	723,019,091		△723,019,092	△1,530,000						△1,530,000
減価償却				△2,100,804,461			△2,100,804,461						△2,100,804,461
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立								68,640,885	303,024,617	△371,665,502	—	—	—
国庫納付金の納付									△745,142,963			△745,142,963	△745,142,963
(2) その他													
当期純利益										91,845,271	91,845,271	91,845,271	91,845,271
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△29,654,639		29,654,639	29,654,639	—	—
その他の利益剰余金の当期変動額													
IV 評価・換算差額等の当期変動額													
当期変動額合計			3,758,756,471	△1,377,785,370		△723,019,092	1,657,952,009	38,986,246	△442,118,346	△250,165,592	121,499,910	△653,297,692	1,004,654,317
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	164,724,796,661	△40,564,195,719	△2,419,200	△2,454,857,944	121,703,323,798	413,616,711	—	121,499,910	121,499,910	535,116,621	203,257,589,081



# キャッシュ・フロー計算書

## 第 21 期 事業年度

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△2,177,434,864
	人件費の支払による支出	△1,862,095,240
	設備維持サービス等の購入による支出	△740,079,858
	光熱水料の支払による支出	△485,938,018
	消耗品の購入による支出	△227,945,298
	展示経費の支払による支出	△230,994,608
	その他の業務支出	△2,766,298,227
	運営費交付金収入	8,511,234,000
	入場料収入	362,104,763
	その他事業収入	528,243,104
	受託収入	206,686,259
	補助金等収入	51,433,698
	寄附金収入	714,623,697
	消費税等還付額	36,865,000
	小計	1,920,404,408
	利息の受取額	92
	国庫納付金の支払額	△745,142,963
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,261,537
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△499,865,882
	無形固定資産の取得による支出	△11,458,150
	施設費による収入	459,136,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,187,232
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	1,123,074,305
V	資金期首残高	4,499,442,445
VI	資金期末残高	5,622,516,750

### 注 記 事 項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,622,516,750円

(2) 重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・收藏品 520,276,277円

利益処分に関する書類  
第 21 期 事業年度  
自令和 3 年 4 月 1 日 至令和 4 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>121,499,910</u>
	当期総利益	121,499,910	
II	利益処分数額		
	積立金	<u>121,499,910</u>	<u>121,499,910</u>

## ○重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

- 6 行政コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。
  
- 7 リース取引の会計処理方法  
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
- 8 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### ○注記事項

- 1 減損会計について
  - (1) 減損の兆候が認められた固定資産  
当事業年度は、記載事項はありません。
  - (2) 減損の認識が認められた固定資産  
当事業年度は、記載事項はありません。
  
- 2 重要な債務負担行為  
当事業年度は、記載事項はありません。
  
- 3 金融商品関係  
保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。
  
- 4 賃貸等不動産関係  
当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額76,981,284,650円）。  
当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第5期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。  
このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。
  
- 5 資産除去債務関係  
当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第5期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 6 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	712,411,309 円
退職給付費用	66,680,016 円
退職給付の支払額	△112,375,962 円
期末における退職給付引当金	666,715,363 円

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 66,680,016 円

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、9,353,588 円です。